

平成20年8月25日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	片 岡 雄 作
同	たけしげ 栄 二
同	松 本 修

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成19年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成19年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	
(1) 平成19年度予算	2
(2) 決算の概要	2
(3) 審査意見	4
2 一般会計	6
(1) 歳 入	6
ア 決算状況	6
イ 自主財源と依存財源	7
ウ 主な収入の状況	9
(2) 歳 出	14
ア 決算状況	14
イ 性質別歳出	15
ウ 目的別歳出	17
3 特別会計	31
(1) 概 要	31
ア 決算収支状況	31
イ 歳 入	32
ウ 歳 出	33
エ 一般会計繰入金	33
(2) 会計別決算状況	35
ア 市場事業費	35
イ 食肉センター事業費	37
ウ 国民健康保険事業費	39
エ 老人保健医療事業費	42
オ 勤労者福祉共済事業費	44
カ 農業共済事業費	46
キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費	48
ク 土地先行取得事業費	50
ケ 駐車場事業費	51
コ 農業集落排水事業費	53
サ 海岸環境整備事業費	55
シ 市街地再開発事業費	57

ス	市営住宅事業費	59
セ	介護保険事業費	62
ソ	空港整備事業費	65
タ	公債費	67
4	財産等の状況	69
(1)	財産の状況	69
(2)	市債の状況	71
(3)	債務負担行為の状況	73

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	74
第2	審査の方法	74
第3	審査の期間	74
第4	審査の結果	74
1	都市整備等基金	75
2	勤労者福祉共済基金	76
3	消費者訴訟資金貸付基金	76

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	77
別表2	一般会計歳入決算状況	78
別表3	平成19年度歳出決算の性質別分類(会計別)	80
別表4	一般会計歳出款項別決算表	82
別表5	歳出決算節別集計(年度別)	84
別表6	一般会計繰出金の使途(年度別)	87
別表7	一般会計収入未済額一覧表	88
別表8	特別会計収入未済額一覧表	89
別表9	平成19年度基金運用状況(基金別)	90
別表10	平成19年度基金貸付金償還状況(基金別)	90

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 19 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の平成 19 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……………市場事業費, 食肉センター事業費, 国民健康保険事業費, 老人保健医療事業費, 勤労者福祉共済事業費, 農業共済事業費, 母子寡婦福祉資金貸付事業費, 土地先行取得事業費, 駐車場事業費, 農業集落排水事業費, 海岸環境整備事業費, 市街地再開発事業費, 市営住宅事業費, 介護保険事業費, 空港整備事業費, 公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が, 法令に基づいて作成されているか, 計数は正確であるか, 会計処理及び財産の記録管理は適正かについて, 会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また, 決算の状況について, 各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 20 年 5 月 19 日～8 月 25 日

第 4 審査の結果

平成 19 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は, 法令に従い作成されており, その計数は正確であり, 会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下, 決算概要等を述べるが, 特に, 審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総括

(1) 平成19年度予算

平成19年度は、本市が未来への飛躍と持続的発展に向けて邁進するきわめて重要な年度と位置づけられ、市民のくらしの満足度と市民の所得の向上をめざし、市民もまちもいきいきと輝く「豊かさ創造都市こうべ」を実現するため、「神戸2010ビジョン」と「区中期計画」を必ずやりとげるという決意のもとで予算を編成した。

市税収入は景気の回復や税源移譲などを反映して、ひき続き増収が見込まれる一方で、平成19年度を初年度とする国の歳出・歳入一体改革の影響により、地方交付税が大きく減少し収支不足は130億円に拡大した。これは、震災後、不断の行財政改革を続けてきた本市にとって、きわめて深刻な打撃となったが、収支不足の早期解消をはかり、安定的かつ弾力的な行財政基盤を構築し、市民のくらしの安全・安心をまもるため、引き続き行政経営方針に基づいて、時代の変化に対応した持続可能な行財政システムを構築しつつ、「神戸2010ビジョン」における神戸の将来像を実現するため、「5つの都市像」を政策の柱とした。

人と人のつながりが活きる市民が主役のまち

あらゆる危機に対応できるまち

安心で健やかなくらしと福祉・教育のまち

持続可能な環境共生のまち

都市の魅力と活力を高める産業・観光のまち

予算現計は、一般会計7,749億3,020万円、特別会計9,191億8,957万円であり、合計は1兆6,941億1,978万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入7,179億1,686万円に対し、歳出7,117億8,081万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（以下、「実質収支」という。）は、70億円の財源対策を行ったことにより、7,189万円となり、ほぼ収支均衡している。

前年度に比べて、歳入は22億1,051万円（0.3%）減少し、歳出は45億9,922万円（0.7%）増加した。

特別会計全体では、歳入9,040億8,206万円に対し、歳出9,007億2,959万円で、実質収支は21億7,921万円である。前年度に比べ、歳入は1,326億4,004万円（17.2%）、歳出は1,359億3,956万円（17.8%）増加しているが、これは主として、公債費において、借換債発行の増等により、歳入歳出とも1,027億7,188万円増加したことによる。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入1兆6,219億9,892万円、歳出1兆6,125億1,040万円で、実質収支は22億5,110万円である。

第1表 決算総括表

(単位 金額:千円, 比率:%)

		19 年 度	18 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	717,916,867	720,127,378	△2,210,511	△0.3
	特別会計	904,082,061	771,442,020	132,640,041	17.2
	合 計	1,621,998,928	1,491,569,398	130,429,530	8.7
歳 出	一般会計	711,780,815	707,181,587	4,599,228	0.7
	特別会計	900,729,594	764,790,028	135,939,566	17.8
	合 計	1,612,510,409	1,471,971,615	140,538,794	9.5
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	6,136,051	12,945,791	△6,809,740	△52.6
	特別会計	3,352,468	6,651,992	△3,299,524	△49.6
	合 計	9,488,519	19,597,783	△10,109,264	△51.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	6,064,160	12,853,140	△6,788,980	△52.8
	特別会計	1,173,253	3,109,448	△1,936,195	△62.3
	合 計	7,237,413	15,962,588	△8,725,175	△54.7
実 質 収 支	一般会計	71,891	92,651	△20,760	△22.4
	特別会計	2,179,215	3,542,544	△1,363,329	△38.5
	合 計	2,251,106	3,635,195	△1,384,089	△38.1

備考: 実質収支は、歳入歳出額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

7 財政の健全化に向けたさらなる取り組みの必要性について

当年度の一般会計における実質収支は7,189万円であり、平成11年度以降9年連続の黒字決算となった。

歳入では、市税収入が3年連続の増収となり、特に当年度は税源移譲により個人市民税が大幅に増加したものの、平成16年度以降増収を続けていた法人市民税が法人収益の悪化により減少に転じた。地方交付税も2年連続で大きく減少しており、時限的な措置であった所得譲与税や地方特例交付金の廃止により、歳入額は前年度に比べ、22億1,051万円(0.3%)減少している。

歳出では、人件費が職員数の減等により減少し、災害復旧債の償還が進んだことなどで公債費も減少したが、マリンピア神戸土地売却代に係る海岸環境整備事業からの繰入金で公債基金からの繰替運用の償還等を行ったこと、教育費において先行建設した小中学校の買戻しを行ったことなどにより、歳出額は前年度に比べ、45億9,922万円(0.7%)増加している。

実質的な収支不足額は、平成11年度以降着実に減少していたが、当年度は増加に転じ、これを補うために前年度に比べて55億円多い70億円の財源対策を行っている。また、実質市債残高は引き続き減少しているものの、当年度の市債収入は平成15年度以降4年ぶりに増加した。

原油価格の高騰などで戦後最長の景気拡大は転換期を迎えたとされており、市税収入への影響が懸念されるほか、地方交付税についても今後の見通しが不透明であるところから、実質収支の動きには注意が必要である。

また、平成15年12月に策定された行政経営方針は、実質市債残高が2年前倒しで5,000億円削減を達成する見込みとなるなど、着実な進捗を遂げているところであるが、政令指定都市比較においてなお市税収入の割合が低く義務的経費の割合が高いなど、なお一層の行財政改革の取り組みが必要であるとの指摘がなされている。(神戸市行財政改善懇談会報告書「行政経営方針の中間検証 ―現状分析と今後の方向性―」)

このような状況のもと、財政の健全化に向けたさらなる取り組みが求められる。

歳入面では、平成20年7月に神戸市債権管理対策推進本部が設置されたところであり、未収債権の回収に向けて、全庁一体となった取り組みを進められたい。また、景気の後退や少子高齢社会の進展により財政需要を市税収入に依存することは一層困難になると見込まれることから、中長期的に税源の涵養につながる施策の展開や資産の活用による収入の確保を図るとともに、地方が担う事務と責任に応じた安定的な税源の配分の実現に向けた取り組みを強化されたい。

歳出面では、職員数の削減について行政経営方針の目標を着実に達成するほか、各事務事業に

においてP D C Aサイクルによる再構築を徹底されたい。民間活力の導入に関しては、公の施設については指定管理を導入した効果の分析・評価を行い次期の選定に向けた改善に取り組むとともに、その他の分野についても、官民の適切な役割分担を踏まえた民間活力の導入を図られたい。

イ 特別会計の健全化について

当年度の特別会計に対する一般会計繰出金は570億4,644万円であり、前年度に比べ27億3,718万円(5.0%)の増加となった。(公債費への繰出金を除く。)

法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業収支不足に対する財源等として多額の繰出を行っていることから、事業のあり方について常に検証を行うとともに引き続き事業収入の確保と経費の削減に努められたい。

なお、当年度から地方公共団体の財政の健全性に関する比率が公表されることとなり、特別会計の実質収支が実質赤字比率ないしは連結実質赤字比率の算定基礎とされていることから、特別会計における財政の健全性については、一層留意されたい。

ウ ストック情報の適正化について

現行の公会計制度は、単式簿記となっているためストック情報が網羅的・体系的に把握できず、公営企業や第3セクターを含めた全体の財政状況がわかりにくい現金主義となっているため、非現金コストを含む正確なコスト情報が把握できないという問題点があるとされている。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日 総務省事務次官通知)では、地方公会計改革(地方の資産・債務管理改革)として、①平成21年度までに、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、関連団体等を含む連結ベースで公会計の整備の推進に取り組むこと(公会計の整備)、②財務書類の作成、活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること(資産・債務管理)とされている。

地方公会計改革に向けて、土地建物については正確な台帳の整備と公正な価値評価を進められたい。また、現行の「財産に関する調書」には出資による権利や債権、基金等の在高が記載されているが、これらが資産であるとの認識に立ち、正確な把握と適正な管理に努められたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2参照）

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

款	19年度					18年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額	構成 比率	執行率	収入 率	決算額	構成 比率		
市 税 *	277,976,245	275,922,938	38.4	99.3	95.5	262,578,632	36.5	13,344,306	5.1
地方譲与税	5,655,000	5,811,374	0.8	102.8	100.0	14,244,902	2.0	△8,433,528	△59.2
利子割交付金	1,095,000	1,288,073	0.2	117.6	100.0	995,595	0.1	292,478	29.4
配当割交付金	1,305,000	1,547,496	0.2	118.6	100.0	1,363,259	0.2	184,237	13.5
株式等譲渡所得割交付金	1,262,000	1,041,752	0.1	82.5	100.0	1,247,631	0.2	△205,879	△16.5
地方消費税交付金	15,499,000	15,190,147	2.1	98.0	100.0	15,363,496	2.1	△173,349	△1.1
ゴルフ場利用税交付金	538,000	544,450	0.1	101.2	100.0	548,597	0.1	△4,147	△0.8
特別地方消費税交付金	1	1,299	0.0	ほぼ皆増	100.0	1,733	0.0	△434	△25.0
自動車取得税交付金	3,942,000	2,965,737	0.4	75.2	100.0	4,056,637	0.6	△1,090,900	△26.9
軽油引取税交付金	6,296,000	6,683,186	0.9	106.1	100.0	6,494,600	0.9	188,586	2.9
地方特例交付金	1,739,823	1,745,804	0.2	100.3	100.0	7,238,989	1.0	△5,493,185	△75.9
地方交付税	81,800,000	81,106,845	11.3	99.2	100.0	97,941,551	13.6	△16,834,706	△17.2
交通安全対策特別交付金	671,000	674,497	0.1	100.5	100.0	680,943	0.1	△6,446	△0.9
分担金及負担金 *	4,612,937	3,750,827	0.5	81.3	99.0	3,389,184	0.5	361,643	10.7
使用料及手数料 *	15,742,655	15,503,366	2.2	98.5	98.1	15,108,049	2.1	395,317	2.6
国庫支出金	100,338,483	91,316,383	12.7	91.0	100.0	88,351,709	12.3	2,964,674	3.4
県支出金	20,462,317	19,710,613	2.7	96.3	100.0	16,979,189	2.4	2,731,424	16.1
財産収入 *	17,393,252	12,394,915	1.7	71.3	99.6	13,265,823	1.8	△870,908	△6.6
寄附金 *	1,217,341	1,076,794	0.1	88.5	100.0	1,461,643	0.2	△384,849	△26.3
繰入金 *	33,439,806	27,199,956	3.8	81.3	100.0	21,065,805	2.9	6,134,151	29.1
繰越金 *	12,945,793	12,945,792	1.8	100.0	100.0	6,918,972	1.0	6,026,820	87.1
諸収入 *	115,154,000	98,548,763	13.7	85.6	82.8	101,751,340	14.1	△3,202,577	△3.1
市債	55,844,552	40,945,859	5.7	73.3	100.0	39,079,100	5.4	1,866,759	4.8
合 計	774,930,205	717,916,867	100.0	92.6	95.5	720,127,378	100.0	△2,210,511	△0.3
自主財源 *	478,482,029	447,343,352	62.3	93.5	92.9	425,539,447	59.1	21,803,905	5.1
依存財源	296,448,176	270,573,515	37.7	91.3	100.0	294,587,931	40.9	△24,014,416	△8.2

備考: 1 収入率=決算額÷調定額

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,749億3,020万円に対し、決算額は7,179億1,686万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ22億1,051万円（0.3%）減少している。これは主として、税源移譲等により市税収入が大幅に増加し、海岸環境整備事業からのマリニピア神戸土地売却代

の一部繰入により繰入金が増加したものの、国の歳出・歳入一体改革の影響等により地方交付税が大幅に減少し、本格的な税源移譲までの暫定措置であった所得譲与税が廃止されたこと、減税補てん特例交付金が廃止されたことによる。

予算現額に対する執行率は92.6%であり、「財産収入」(71.3%)、「市債」(73.3%)で低くなっている。これは主として、「財産収入」では都市計画用地売却代が減少したこと、「市債」では学校施設耐震補強事業の繰越等により教育債の発行が減少したことによる。

調定額に対する収入率は95.5%であり、諸収入が82.8%、市税が95.5%となっている。

なお、不納欠損額は19億1,671万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入11億2,282万円、市税7億5,378万円であり、収入未済額は321億6,695万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入194億1,205万円、市税123億9,674万円である。

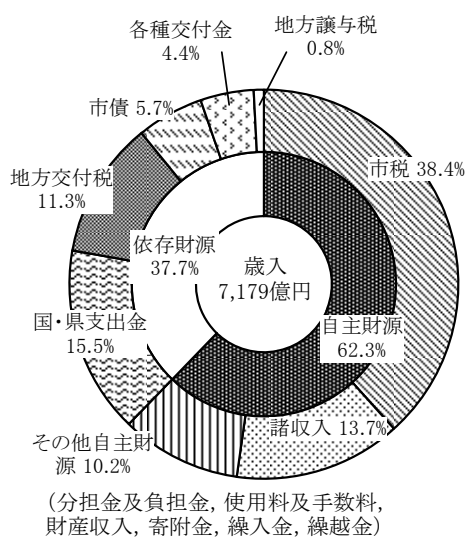
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,473億4,335万円、依存財源は2,705億7,351万円であり、自主財源が歳入全体に占める割合は62.3%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。

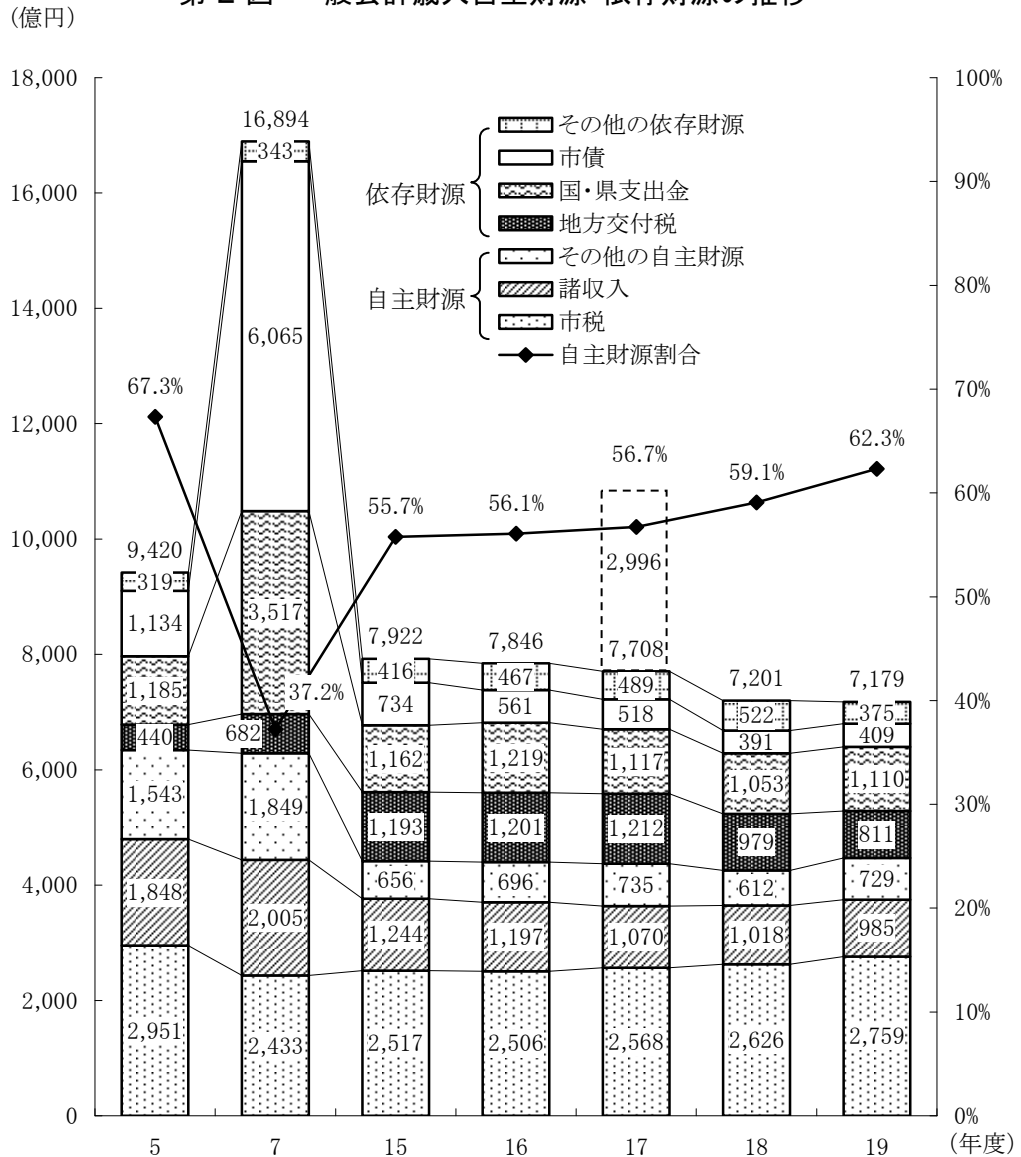
これは主として、税源移譲等により市税が増加したのに対し、国の歳出・歳入一体改革等で地方交付税が減少し、地方譲与税、地方特例交付金も減少したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりであり、震災前(平成5年度)には、自主財源が歳入全体の67.3%を占めていた。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



第2図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考： 1 7年度の震災関連分は、国・県支出金2,400億円，市債4,882億円である。
 2 市街地再開発事業費，市営住宅事業費は10年度から特別会計になった。
 3 17年度は，決算額（1兆704億円）から，復興基金関連市債償還財源（2,996億円，図中点線部分で諸収入のうち2,933億円，その他自主財源のうち63億円）を除いた額，率である。

ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は 2,759 億 2,293 万円で、前年度に比べ 133 億 4,430 万円(5.1%)増加しているが、平成 13 年度以降 6 年ぶりに決算額が予算額を下回った(執行率 99.3%)。

歳入に占める市税の割合は 38.4%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

税目	19年度					18年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入 率	決算額	構成 比率		
普 通 税	246,363,861	89.3	664,350	11,047,343	95.5	233,823,294	89.0	12,540,567	5.4
市 民 税	124,519,205	45.1	261,391	4,927,725	96.0	114,776,901	43.7	9,742,304	8.5
個 人 税	93,415,071	33.9	230,814	4,634,501	95.0	82,094,656	31.3	11,320,415	13.8
法 人 税	31,104,134	11.3	30,577	293,225	99.0	32,682,244	12.4	△1,578,110	△4.8
固 定 資 産 税	110,397,752	40.0	377,718	5,554,281	94.9	107,957,505	41.1	2,440,247	2.3
軽自動車税	997,582	0.4	24,932	188,346	82.4	971,835	0.4	25,747	2.6
市たばこ税	9,727,779	3.5	0	62	100.0	9,806,178	3.7	△78,399	△0.8
特別土地保有税	721,542	0.3	309	376,929	65.7	310,875	0.1	410,667	132.1
目 的 税	29,559,078	10.7	89,438	1,349,401	95.4	28,755,338	11.0	803,740	2.8
入 湯 税	181,839	0.1	82	3,915	97.8	178,235	0.1	3,604	2.0
事 業 所 税	7,735,108	2.8	1,247	35,589	99.5	7,447,627	2.8	287,481	3.9
都 市 計 画 税	21,642,130	7.8	88,109	1,309,896	93.9	21,129,475	8.0	512,655	2.4
合 計	275,922,938	100.0	753,789	12,396,744	95.5	262,578,632	100.0	13,344,307	5.1

備考:収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

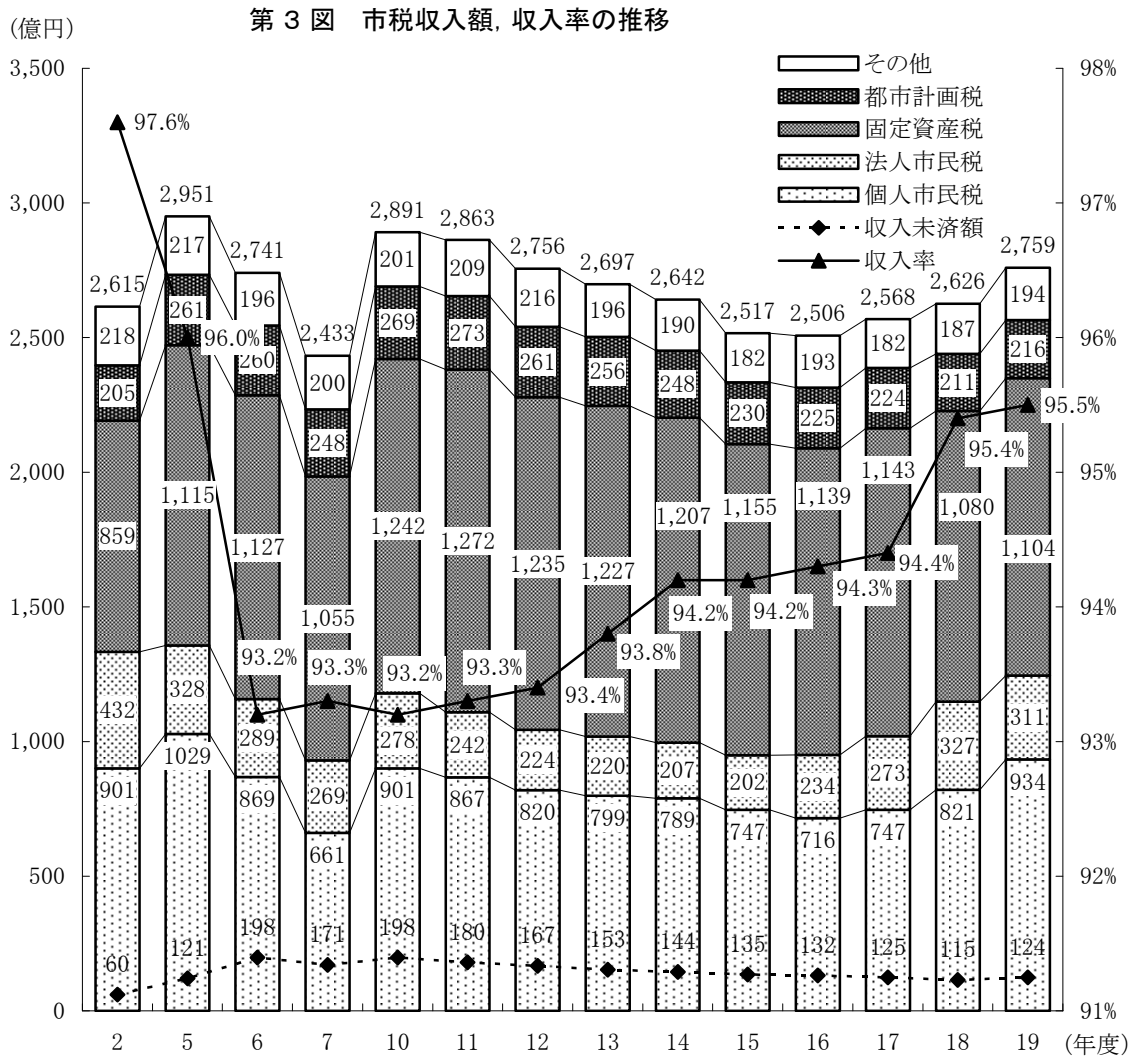
市民税は 1,245 億 1,920 万円で、市税収入の 45.1%を占めている。決算額は個人分が税源移譲や定率減税の廃止等により大幅に増加したが、法人分は企業収益の悪化により減少している。

固定資産税は 1,103 億 9,775 万円で市税収入の 40.0%、都市計画税は 216 億 4,213 万円で市税収入の 7.8%を占めている。いずれも地価の下落により土地分が減少したものの、新增築家屋の増加による家屋分の増加等により前年度に比べ増加している。

不納欠損額は固定資産税、市民税等で 7 億 5,378 万円であり、前年度に比べ減少したが、収入未済額は固定資産税、市民税等で 123 億 9,674 万円であり、前年度に比べ増加している。

収入率は 95.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇したが、市民税については 0.4 ポイント低下している。

市税収入の推移は第 3 図のとおりである。当年度は、税源移譲等により市民税(個人分)が増収となったが、市税全体では平成 12 年度の水準にとどまっている。



備考： 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額
 2 17年度 市民税（個人）配偶者特別控除の改正等
 3 18年度 市民税（個人）定率減税の縮減，老年者控除廃止，公的年金控除見直し等
 4 19年度 市民税（個人）税源移譲，定率減税の廃止等

(イ) 地方交付税

決算額は811億684万円（執行率99.2%）で、内訳は普通地方交付税793億661万円，特別地方交付税18億23万円である。

決算額は、前年度に比べ168億3,470万円（17.2%）減少しており、これは2年連続の大幅な減少となっている。これは主として、普通交付税の算定において、税源移譲等で市税収入が増加した一方で、大都市を中心に割増算定されていた補正係数の切り下げがおこなわれたことによる。

(ウ) 使用料及手数料

決算額は155億336万円（執行率98.5%）で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料53億207万円，高等学校の授業料や王子動物園入園料等の教育使用料26億

3,146万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料30億6,492万円などである。

決算額は、前年度に比べ3億9,531万円(2.6%)増加している。これは主として、外国語大学の独立行政法人化等により教育使用料が11億5,290万円減少したものの、平成19年4月に事業系ごみの搬入手数料の経過措置が終了したこと等により環境手数料が13億9,310万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る商工使用料等で3,921万円である。

収入未済額は2億6,904万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場使用料で1億5,724万円(収入率56.0%、なお、現年度分収入率97.4%)、年間墓地使用料で5,849万円(収入率87.1%)、幼稚園使用料で1,520万円(収入率95.0%)である。

(イ) 国庫支出金

決算額は913億1,638万円(執行率91.0%)で、内訳は、負担金828億6,015万円、補助金73億3,359億円、委託金11億2,029万円である。

決算額は、前年度に比べ29億6,467万円(3.4%)増加している。これは主として、阪神電鉄連続立体交差事業に係る都市計画費負担金や小中学校建設に係る教育費負担金が増加したことによる。

(ロ) 財産収入

決算額は123億9,491万円(執行率71.3%)で、内訳は、土地売却代など財産売却収入57億5,663万円、基金収入45億702万円、財産運用収入21億3,124万円である。

決算額は、前年度に比べ8億7,090万円(6.6%)減少している。これは主として積極的な運用により基金収入が6億3,930万円増加したものの、土地売却代が17億4,778万円減少したことによる。

(ハ) 繰入金

決算額は271億9,995万円(執行率81.3%)で、内訳は、共通事務費や退職手当等に係る病院事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金110億4,096万円、公債基金からの繰入金など基金繰入金161億5,898万円である。

決算額は、前年度に比べ61億3,415万円(29.1%)増加している。これは、市民福祉振興等基金からの繰替運用がなかったことなどにより基金繰入金が16億2,180万円減少したものの、マリニピア土地売却代に係る海岸環境整備事業からの繰入りの増加などにより特別会計繰入金が77億5,595万円増加したことによる。

(キ) 諸 収 入

決算額は 985 億 4,876 万円（執行率 85.6%）で、その内訳と対前年度増減は第 4 表のとおりである。

第 4 表 諸 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	19 年 度		18 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率			
納 付 金	7,181,339	7.3	7,118,816	62,523	0.9
措 置 費 受 入	6,976,994	7.1	7,204,470	△227,475	△3.2
事 業 収 入	1,028,868	1.0	1,173,544	△144,676	△12.3
受 託 事 業 収 入	904,884	0.9	1,613,901	△709,017	△43.9
貸 付 金 元 利 収 入	62,226,588	63.1	65,423,058	△3,196,470	△4.9
過 年 度 収 入	436,196	0.4	156,175	280,021	179.3
雑 入	19,793,894	20.1	19,061,377	732,517	3.8
預 金 利 子	112,920	0.1	98,875	14,046	14.2
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	676,002	0.7	856,079	△180,077	△21.0
宝 庫 じ 収 入	7,223,139	7.3	7,319,125	△95,985	△1.3
弁 償 金	2,534	0.0	3,919	△1,385	△35.3
償 還 講 料	6,001,778	6.1	5,959,382	42,396	0.7
受 保 証 金	109,205	0.1	110,327	△1,121	△1.0
補 償 金	180	0.0	344	△164	△47.7
清 算 金	2,950	0.0	4,186	△1,236	△29.5
雑 入	23,564	0.0	64,375	△40,811	△63.4
合 計	5,641,621	5.7	4,644,765	996,855	21.5
	98,548,763	100.0	101,751,340	△3,202,577	△3.1

決算額は、前年度に比べ 32 億 257 万円（3.1%）減少している。これは主として、（目）雑入が、元看護短大に係る訴訟の供託金の返還や事業系ごみの指定袋販売の通年化などにより 9 億 9,685 万円増加したものの、貸付金元利収入が中小企業融資に係る預託金返還金の減少などにより 31 億 9,647 万円減少したこと、受託事業収入が県営ほ場整備事業の進捗などにより 7 億 901 万円減少したことによる。

また、収入未済額は 194 億 1,205 万円で、1 億円以上の収入未済を生じているものは第 5 表のとおりである。

第 5 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	17年度			18年度			19年度		
	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率
災害援護資金貸付金返還金	22,320,101	19,294,323	13.6%	19,389,930	18,056,942	6.9%	18,107,850	16,021,588	6.1%
生活保護費納付金	1,236,184	547,734	49.0%	1,313,747	583,877	52.0%	1,393,489	658,012	47.2%
入学貸付金返還金	501,325	444,251	11.4%	586,702	530,335	9.6%	628,105	578,204	7.9%
住宅新築資金等貸付金返還金	771,438	514,926	30.7%	659,783	498,522	23.5%	642,353	471,827	24.2%
児童福祉施設納付金	4,723,367	438,340	90.3%	5,096,732	496,844	89.9%	5,261,610	566,158	88.9%
環境局弁償金	351,352	350,552	0.2%	350,718	347,258	1.0%	347,258	346,758	0.1%
身体障害者更生資金貸付金	185,692	181,257	2.4%	185,182	181,532	2.0%	183,862	180,328	1.9%
勤労者福祉融資(持家資金貸付金)	147,769	147,769	0.0%	147,769	147,769	0.0%	147,769	147,769	0.0%

不納欠損額は 11 億 2,282 万円で、主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が 9 億 7,515 万円、生活保護費納付金が 7,724 万円、児童福祉施設納付金が 1,674 万円である。

(ウ) 市 債

決算額は 409 億 4,585 万円(執行率 73.3%)で、主な内訳は、公園整備や本州四国連絡高速道路出資金に係る土木債 74 億 2,408 万円、小学校建設等教育債 54 億 2,100 万円、街路事業等都市計画債 38 億 4,200 万円などであり、このほか臨時財政対策債 151 億 2,700 万円、退職手当債 55 億円を発行した。

決算額は、前年度に比べ 18 億 6,675 万円(4.8%)増加している。これは主として、減税補てん債が定率減税の廃止により皆減し、臨時財政対策債が 15 億 4,680 万円減少したにもかかわらず、団塊の世代の退職による退職手当の増加に対応するため、退職手当債を 55 億円発行したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況をみると、第6表のとおりである。(決算審査資料別表4参照)

第6表 一般会計歳出決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	19年度						18年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額	構成 比率		
議会費	2,082,097	2,009,833	0.3	96.5	—	72,264	2,035,850	0.3	△26,017	△1.3
総務費	63,846,093	56,616,687	8.0	88.7	28,000	7,201,406	57,050,634	8.1	△433,947	△0.8
市民費	8,033,046	7,592,538	1.1	94.5	96,448	344,060	7,601,087	1.1	△8,549	△0.1
民生費	190,242,869	184,463,488	25.9	97.0	1,196,830	4,582,551	180,319,060	25.5	4,144,428	2.3
衛生費	13,507,743	12,734,786	1.8	94.3	64,050	708,907	15,115,723	2.1	△2,380,936	△15.8
環境費	25,683,289	23,959,273	3.4	93.3	64,745	1,659,271	24,614,205	3.5	△654,933	△2.7
商工費	44,083,799	32,071,054	4.5	72.8	—	12,012,745	36,242,094	5.1	△4,171,041	△11.5
農政費	13,328,003	12,985,650	1.8	97.4	—	342,353	11,269,739	1.6	1,715,911	15.2
土木費	38,933,680	35,236,965	5.0	90.5	3,126,384	570,331	34,586,408	4.9	650,557	1.9
都市計画費	38,637,443	22,150,776	3.1	57.3	10,246,981	6,239,685	23,648,211	3.3	△1,497,434	△6.3
住宅費	9,358,512	8,169,628	1.1	87.3	31,110	1,157,774	8,747,906	1.2	△578,278	△6.6
消防費	18,996,973	18,545,218	2.6	97.6	18,000	433,755	18,819,343	2.7	△274,125	△1.5
教育費	89,097,800	77,300,971	10.9	86.8	5,485,197	6,311,632	75,033,251	10.6	2,267,720	3.0
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸支出金	219,027,870	217,943,949	30.6	99.5	28,000	1,055,921	212,098,076	30.0	5,845,873	2.8
予備費	69,988	—	—	—	—	69,988	—	—	—	—
合計	774,930,205	711,780,815	100.0	91.9	20,385,745	42,763,644	707,181,587	100.0	4,599,229	0.7

当年度の歳出は、予算現額 7,749 億 3,020 万円に対し、決算額 7,117 億 8,081 万円、翌年度繰越額 203 億 8,574 万円、不用額 427 億 6,364 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ、45 億 9,922 万円 (0.7%) 増加している。これは主として、商工費が中小企業融資預託金の減等で減少したにもかかわらず、諸支出金がマリンピア神戸土地売却代により公債基金からの繰替運用分を償還したことにより増加したほか、民生費が児童手当費等で増加したことや、教育費が学校建設費等で増加したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が計画変更等により街路築造に係る都市計画費や学校施設耐震補強に係る教育費等で 198 億 4,348 万円、事故繰越が老人福祉施設整備に係る民生費や河川改修に係る土木費等で 5 億 4,225 万円となっている。

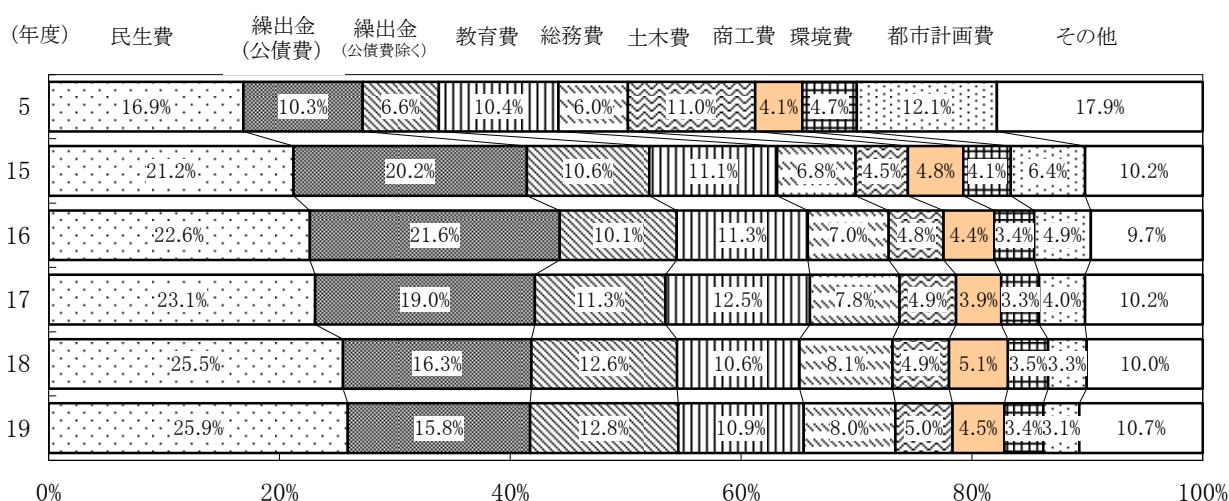
不用額の主な内訳は、中小企業融資等商工費で 120 億 1,274 万円、公有財産購入費等総務費で 72 億 140 万円となっている。

予算に対する執行率は 91.9%であり、執行率が低いものは、都市計画費 (57.3%)、商工費 (72.8%) などである。

予備費は、当初予算に7億円を計上していたが、過年度支出、民生費等に6億3,001万円を充用している。

なお、科目別決算の歳出に占める割合の推移は第4図のとおりである。直近5年間では民生費や公債費を除く繰出金が増加し、公債費繰出金が減少している。

第4図 目的別歳出(構成比)の推移



備考:1 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。
2 17年度は復興基金関連市債償還額を控除した比率である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。(決算審査資料別表3参照)

第7表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	19 年 度		18 年 度		比較増減額	対前年度 増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
義務的経費	379,992,447	53.4	381,541,551	54.0	△ 1,549,104	△ 0.4
人件費	131,366,798	18.5	133,467,468	18.9	△ 2,100,670	△ 1.6
扶助費	136,174,064	19.1	132,685,726	18.8	3,488,338	2.6
公債費	112,451,585	15.8	115,388,357	16.3	△ 2,936,772	△ 2.5
投資的経費	62,041,485	8.7	58,949,084	8.3	3,092,401	5.2
補助事業	28,789,199	4.0	27,083,490	3.8	1,705,709	6.3
単独事業	33,252,286	4.7	31,865,594	4.5	1,386,692	4.4
他会計繰出金	91,379,383	12.8	89,282,008	12.6	2,097,375	2.3
貸付金	59,369,418	8.3	65,440,088	9.3	△ 6,070,670	△ 9.3
積立金	5,870,841	0.8	8,463,740	1.2	△ 2,592,899	△ 30.6
その他	113,127,241	15.9	103,505,116	14.6	9,622,125	9.3
合 計	711,780,815	100.0	707,181,587	100.0	4,599,228	0.7

備考:1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬等のほか共済費などを含む。
2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
3 「その他」は、物件費、補助費等である。

資料:行財政局財政部財務課

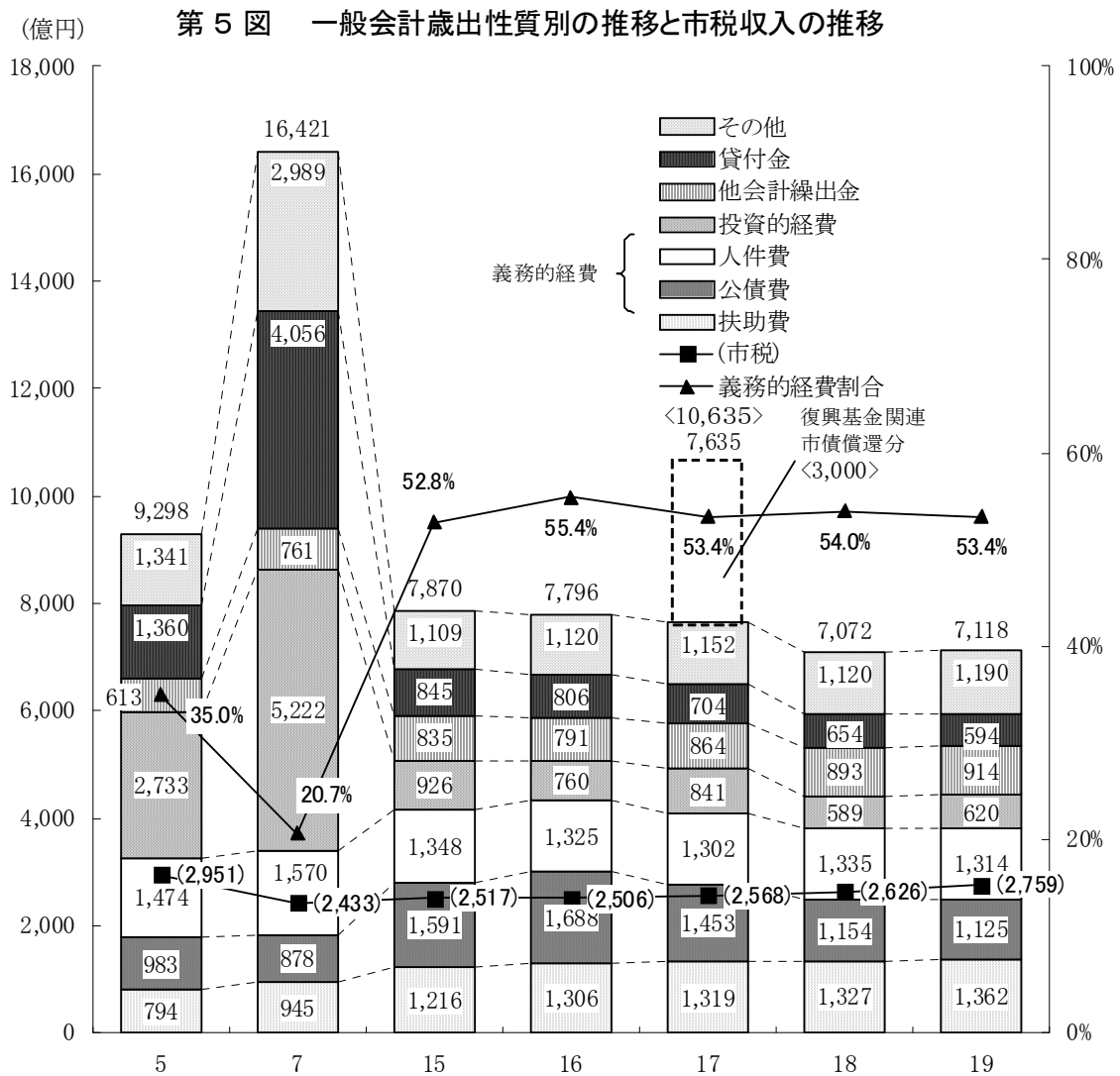
義務的経費の構成比率は、前年度に比べ、0.6ポイント下降し、53.4%となっている。

前年度に比べ、義務的経費では、人件費が職員数の減等により、公債費が災害復旧債の償還が進んだことなどにより減少した。扶助費は障害者自立支援給付費や児童手当の増等により増加した。

投資的経費は、先行建設を行った小学校及び中学校の買戻しが進んだことなどから増加し、他会計繰出金では、保険給付費の増により国民健康保険事業への一般会計繰出金等が増加した。

貸付金は、中小企業融資預託金の減等により減少した。

また、その他物件費等は、公債基金繰替運用の償還等により増加した。



ウ 目的別歳出

以下、第6表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4参照）

(7) 議会費

決算額は20億983万円（執行率96.5%）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ2,601万円（1.3%）減少しており、これは主として議員の任期満了前の辞職等により議員費が減少したことによる。

(4) 総務費

a 決算状況

第8表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：%）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	49,267,874	47,257,353	—	2,010,521	95.9	45,130,926	2,126,427	4.7
企 画 費	5,211,290	4,997,380	28,000	185,910	95.9	4,939,379	58,001	1.2
徴 税 費	1,485,767	1,376,762	—	109,005	92.7	1,055,514	321,249	30.4
財 産 管 理 費	5,698,484	955,168	—	4,743,316	16.8	4,798,711	△3,843,543	△80.1
選 挙 費	1,263,189	1,121,549	—	141,640	88.8	361,758	759,791	210.0
人 事 委 員 会 費	174,520	166,393	—	8,127	95.3	159,337	7,056	4.4
監 査 委 員 費	295,800	294,517	—	1,283	99.6	281,806	12,710	4.5
庁 舎 等 建 設 費	449,169	447,564	—	1,605	99.6	323,202	124,362	38.5
計	63,846,093	56,616,687	28,000	7,201,406	88.7	57,050,634	△433,947	△0.8

決算額は566億1,668万円（執行率88.7%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費472億5,735万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費49億9,738万円、徴税費13億7,676万円、選挙費11億2,154万円である。

決算額は前年度に比べ4億3,394万円（0.8%）減少している。これは主として退職手当の増等により総務費が21億2,642万円、参議院議員及び区市会議員選挙等により選挙費が7億5,979万円増加したものの、都市整備等基金からの先行取得用地買戻しの減等により財産管理費が38億4,354万円減少したことによる。

なお、企画費で2,800万円を繰り越し、公有財産購入費の減等で72億140万円の不用額を生じた。

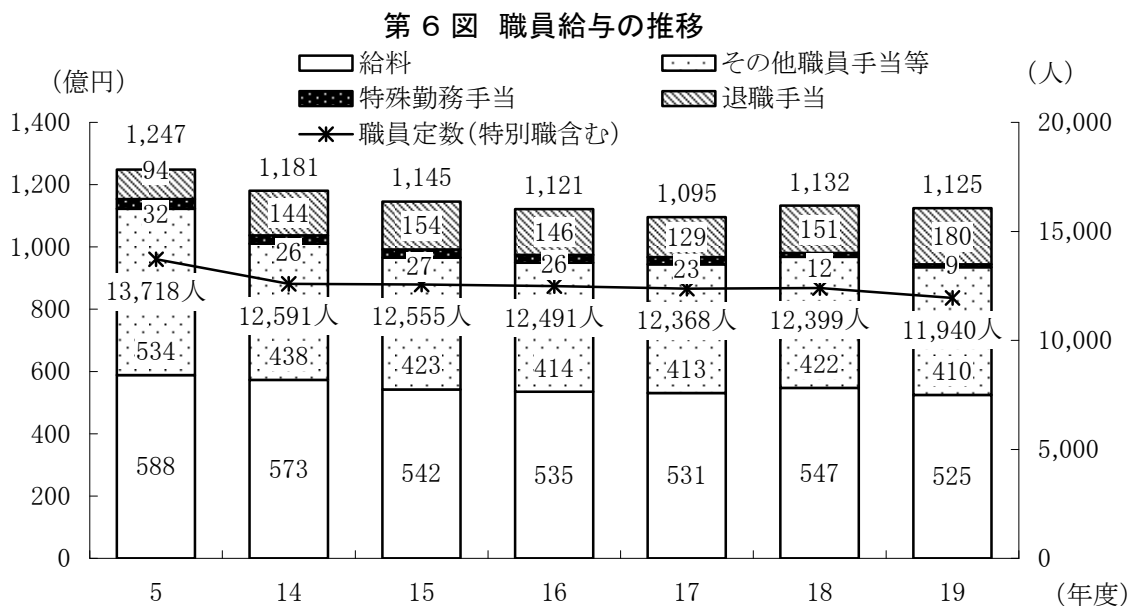
b 職員給与の推移

職員に支給されている給料及び職員手当等の推移は第6図のとおりである。

行政経営方針に基づいて職員総定数の削減に取り組んでおり、また、当年度は給与構造の見直しとして、給料表の構造見直しや査定昇給制度への移行を行った。

当年度は、団塊の世代の退職による退職手当の増があったものの、職員数の減により、職員費全体で7億6,199万円の減となった。

なお、退職手当は、平成21年度をピークに、しばらくは高水準で推移するものと見込まれている。



- 備考: 1 一般会計全体の職員費(給料, 職員手当等)を対象としている。
 2 市街地再開発事業費, 市営住宅事業費は10年度に企業会計から特別会計となった。
 3 15~17年度 職員給与削減(4~8%) 15年度~ 特別職給与等減額
 4 17~18年度 交通事業の経営改善化に向けた取り組みに基づく交通局職員の転任があった。
 5 19年度 外国語大学の独立行政法人化による職員数の減があった。

(ウ) 市 民 費

決算額は75億9,253万円(執行率94.5%)で、内訳は、職員費, 勤労者福祉, 市民文化の振興などの市民費58億6,063万円, 神戸文化ホール, 区民センター, 勤労市民センター, 勤労会館の管理運営などの会館費17億3,190万円である。

決算額は前年度に比べ854万円(0.1%)減少している。これは神戸ビエンナーレ2007の開催等により市民費が6,619万円増加したものの、神戸文化ホールの改修費の分割償還が平成18年度で終了する等により会館費が7,474万円減少したことによる。

なお、神戸文化ホール施設改修費で9,644万円を繰り越し、市民文化振興基金の造成など市民文化費等で3億4,406万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

a 決算状況

民生費の決算状況は第9表のとおりである。

第 9 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	17,254,990	16,664,351	15,166	575,473	96.6	18,879,019	△ 2,214,668	△ 11.7
生活保護費	67,900,446	67,834,790	—	65,656	99.9	70,294,759	△ 2,459,969	△ 3.5
児童福祉費	48,225,169	47,139,395	42,478	1,043,296	97.7	43,739,844	3,399,550	7.8
保育所費	10,700,905	10,650,478	—	50,427	99.5	11,189,136	△ 538,658	△ 4.8
障害者福祉費	25,043,924	24,015,260	—	1,028,664	95.9	19,331,410	4,683,850	24.2
老人福祉費	12,147,487	11,214,340	—	933,147	92.3	10,634,645	579,695	5.5
人権啓発費	43,519	41,772	—	1,747	96.0	47,954	△ 6,182	△ 12.9
国民年金費	168,925	86,428	—	82,497	51.2	97,428	△ 11,000	△ 11.3
民生施設整備費	8,757,504	6,816,674	1,139,186	801,644	77.8	6,104,865	711,809	11.7
計	190,242,869	184,463,488	1,196,830	4,582,551	97.0	180,319,060	4,144,428	2.3

決算額は1,844億6,348万円（執行率97.0%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費166億6,435万円、生活保護費678億3,479万円、保育所運営費補助金や児童手当等の児童福祉費471億3,939万円、市立保育所運営費等の保育所費106億5,047万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費240億1,526万円、老人医療費等の老人福祉費112億1,434万円である。

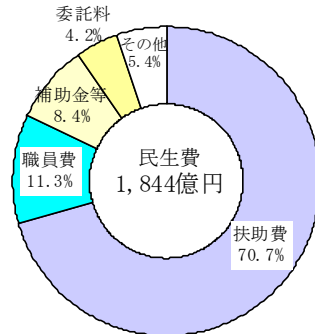
決算額は前年度に比べ41億4,442万円（2.3%）増加している。これは、被保護人員の減や医療扶助対象者の一部が自立支援医療（障害者福祉費）に移行したこと等で生活保護費が24億5,996万円減少し、（財）こうべ市民福祉振興協会への貸付が当年度はなかったこと等により民生総務費が22億1,466万円減少したものの、生活保護の医療扶助からの移行分や精神保健医療の歳出費目が衛生費から民生費に変更となったこと等により障害者福祉費が46億8,385万円増加し、児童手当受給者や保育所入所児童の増等により児童福祉費が33億9,955万円増加したこと等による。

なお、老人福祉施設整備費等の民生施設整備費で11億3,918万円、学童保育施設設置に係る児童福祉費で4,247万円を繰り越し、児童措置費等の児童福祉費、障害者自立支援給付費等の障害者福祉費等で45億8,255万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

民生費の性質別内訳は第7図のとおりである。扶助費が70.7%を占めており、極めて硬直性の高い科目となっている。次いで職員費が11.3%、補助金等が8.4%である。

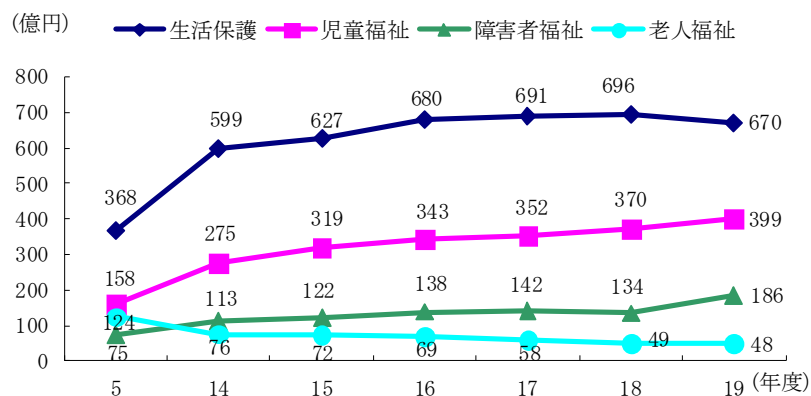
第7図 民生費の性質別内訳



備考：1 職員費は給料，職員手当等，共済費の合計である。
2 補助金等は負担金補助及交付金である。

扶助費の対象別支出額の推移は、第8図のとおりである。

第8図 対象別扶助費の推移



生活保護に係る扶助費は増加傾向にあったが、被保護人員の減や医療扶助対象者の一部が自立支援医療へ移行したことで医療扶助が減少したこと等により、当年度は減少している。

児童福祉に係る扶助費は、保育所入所児童の増加と児童手当の拡充により増加を続けている。

障害者福祉に係る扶助費は、平成15年度に支援費制度が始まり居宅サービスの利用が大幅に増加したことにより増加傾向にあったが、平成18年度は障害者自立支援法が施行され（一部は4月実施，10月本格実施），利用者の原則1割負担が導入されたため支出額は減少している。当年度は、精神保健医療の歳出費目の変更や生活保護の医療扶助から自立支援医療への移行等により増加している。

老人福祉に係る扶助費は、主に老人医療費及び老人措置費であるが、老人医療費助成制度の改正などにより支出額は減少している。

(オ) 衛 生 費

a 決算状況

決算額は127億3,478万円（執行率94.3%）で、内訳は、職員費などの衛生総務費64億9,373万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費51億9,282万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費10億4,822万円となっている。

決算額は前年度に比べ23億8,093万円（15.8%）減少している。これは主として、精神保健医療が障害者自立支援法の自立支援医療に位置づけられ、歳出費目が民生費に変更となったこと等により公衆衛生費が18億6,077万円減少し、職員費の減により衛生総務費が4億2,888万円減少したことによる。

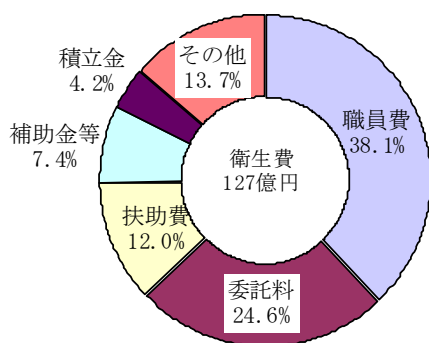
なお、工程調整により斎園費で6,405万円を繰り越し、予算計上していた西神戸医療センターに係る地域医療振興財団への貸付がなかったこと等により、衛生総務費等で7億890万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

衛生費の性質別内訳は第9図のとおりである。職員費が38.1%で最も多く、次いで基本健診等に係る委託料（24.6%）、公害健康被害救済事業に係る扶助費（12.0%）である。

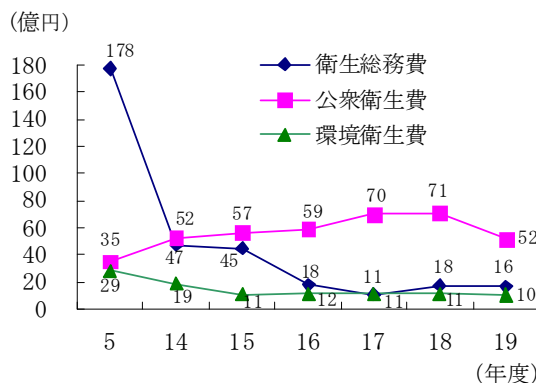
項別決算額の推移は第10図のとおりである。精神保健医療に要する経費の歳出費目が民生費に変更となったことで、公衆衛生費が大幅に減少している。

第9図 衛生費の性質別内訳



備考：1 職員費は給料、職員手当等、共済費の計である。
2 補助金等は負担金補助及交付金である。

第10図 衛生費項別決算額の推移



備考：1 衛生総務費は職員費を除く。
2 平成17年度に環境保健事業に要する経費の歳出費目が環境費（環境保全費）から衛生費（公衆衛生費）に変更されている。

(カ) 環 境 費

a 決算状況

決算額は 239 億 5,927 万円（執行率 93.3%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 156 億 97 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 5,268 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 69 億 5,873 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 9 億 4,688 万円である。

決算額は前年度に比べ 6 億 5,493 万円（2.7%）減少している。これは主として、家庭ごみ収集・運搬及び搬出業務の契約単価の減等により廃棄物処理費が 3 億 4,382 万円減少し、特殊勤務手当の見直し等による職員費の減により環境総務費が 2 億 8,966 万円減少したことによる。

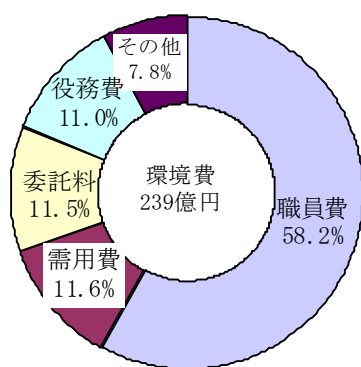
なお、工程調整により、処理施設整備費で 6,474 万円を繰り越し、特殊勤務手当の見直し等による職員費の減等により環境総務費等で 16 億 5,927 万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

環境費の性質別内訳は第 11 図のとおりであり、職員費が 58.2%で最も多く、次いで需用費（11.6%）、委託料（11.5%）である。

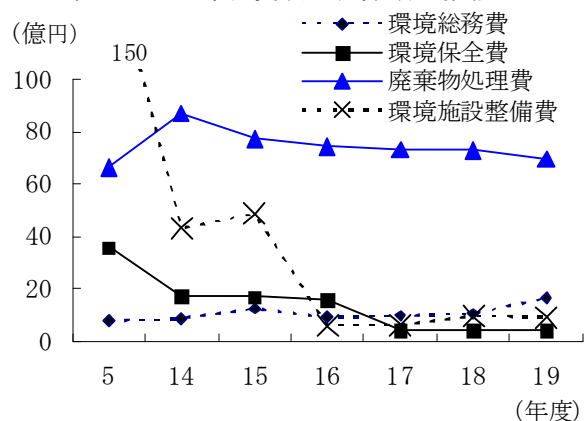
また、環境費の決算額の推移は第 12 図のとおりであり、平成 16 年度以降資源リサイクルセンターの建設終了に伴い、環境施設整備費が大きく減少している。

第 11 図 環境費の性質別内訳



備考：職員費は給料，職員手当等，共済費の計である。

第 12 図 環境費項別決算額の推移



備考：1 環境総務費は職員費を除く。
2 平成17年度に環境保健事業に要する経費の歳出費目が環境費（環境保全費）から衛生費（公衆衛生費）に変更されている。

(キ) 商 工 費

a 決算状況

商工費の決算状況は第 10 表のとおりである。

第 10 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A× 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
商 工 振 興 費	41,156,819	29,198,952	—	11,957,867	70.9	33,524,491	△4,325,539	△12.9
職 員 費	707,202	706,311	—	891	99.9	738,894	△32,582	△4.4
商 工 総 務 費	1,752,851	1,715,145	—	37,706	97.8	1,738,479	△23,335	△1.3
商 工 振 興 費	3,548,624	3,455,072	—	93,552	97.4	3,524,924	△69,852	△2.0
中小企業経営支援費	584,273	552,124	—	32,149	94.5	576,633	△24,510	△4.3
中小企業金融対策費	34,563,869	22,770,301	—	11,793,568	65.9	26,945,561	△4,175,261	△15.5
貿 易 観 光 費	2,926,980	2,872,102	—	54,878	98.1	2,717,603	154,499	5.7
貿 易 振 興 費	26,656	23,079	—	3,577	86.6	23,043	36	0.2
貿 易 幹 旋 所 費	73,361	70,195	—	3,166	95.7	71,205	△1,011	△1.4
観 光 事 業 費	2,826,963	2,778,828	—	48,135	98.3	2,623,355	155,474	5.9
計	44,083,799	32,071,054	—	12,012,745	72.8	36,242,094	△4,171,041	△11.5

決算額は 320 億 7,105 万円（執行率 72.8%）で、主な内訳は、職員費 7 億 631 万円、神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費 17 億 1,514 万円、新産業の育成や企業誘致などの商工振興費 34 億 5,507 万円、産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費 5 億 5,212 万円、中小企業融資預託金などの中小企業金融対策費 227 億 7,030 万円、六甲・摩耶観光の振興などの観光事業費 27 億 7,882 万円である。

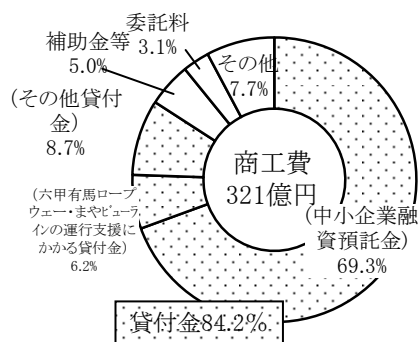
決算額は前年度に比べ 41 億 7,104 万円（11.5%）減少しているが、これは主として中小企業融資で融資残高の減による預託金の減少で中小企業金融対策費が 41 億 7,526 万円減少したことによる。

なお、中小企業融資預託金の減等により 120 億 1,274 万円の不用額生じた。

b 性質別内訳等

商工費の性質別内訳は第 13 図のとおりであり、貸付金が 84.2%、補助金等が 5.0%となっている。貸付金のうち、主なものは中小企業融資で、商工費全体の 69.3%を占めている。

第 13 図 商 工 費 の 性 質 別 内 訳



備考: 補助金等は負担金補助及交付金である。

(ク) 農 政 費

a 決算状況

決算額は 129 億 8,565 万円（執行率 97.4%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,262 万円、職員費などの農政総務費 11 億 1,925 万円、神戸ワイン事業の推進やフルーツ・フラワーパークの活性化に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 106 億 7,151 万円、ほ場整備事業などの農林土木費 10 億 5,226 万円である。

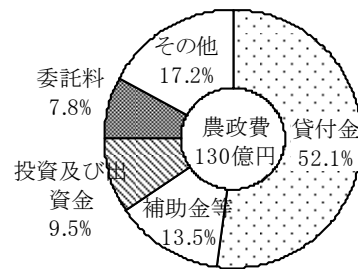
決算額は前年度に比べ 17 億 1,591 万円（15.2%）増加している。これは主として、マリンピア神戸土地売却代を財源として、財団法人みのりの公社に対し、追加出捐 12 億 3,000 万円及びぶどうの生産調整に伴う生産者への補償の経費等に充てるための積立金造成資金として負担金 6 億 76 万円を支出した等により、生産振興費が 23 億 4,748 万円（28.2%）増加したためである。

なお、ほ場整備事業等により 3 億 4,235 万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

農政費の性質別内訳は第 14 図のとおりであり、外郭団体に対する運営資金融資等の貸付金が 52.1% を占めている。なお、前年度と比べて投資及び出資金の割合が増加しているが、その内容は財団法人みのりの公社への出捐を行ったものである。

第 14 図 農政費の性質別内訳



備考：補助金等は負担金補助及交付金である。

(ケ) 土 木 費

a 決算状況

土木費の決算状況は第 11 表のとおりである。

第 11 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A× 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土木総務費	6,122,451	6,102,844	—	19,607	99.7	6,321,059	△218,216	△3.5
道路橋梁費	2,428,067	2,407,081	—	20,986	99.1	3,289,468	△882,388	△26.8
道路橋梁整備費	12,920,979	10,911,799	1,804,014	205,166	84.5	10,110,081	801,717	7.9
公園緑地費	5,156,046	5,059,532	—	96,514	98.1	5,049,519	10,013	0.2
公園緑地整備費	8,555,799	7,773,563	659,870	122,366	90.9	7,097,133	676,431	9.5
河川砂防費	1,835,505	1,265,089	483,000	87,416	68.9	1,313,837	△48,748	△3.7
海岸保全費	1,914,833	1,717,058	179,500	18,275	89.7	1,405,311	311,747	22.2
計	38,933,680	35,236,965	3,126,384	570,331	90.5	34,586,408	650,557	1.9

決算額は 352 億 3,696 万円（執行率 90.5%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 61 億 284 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 24 億 708 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 109 億 1,179 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 50 億 5,953 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 77 億 7,356 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 12 億 6,508 万円、高潮対策などの海岸保全費 17 億 1,705 万円である。

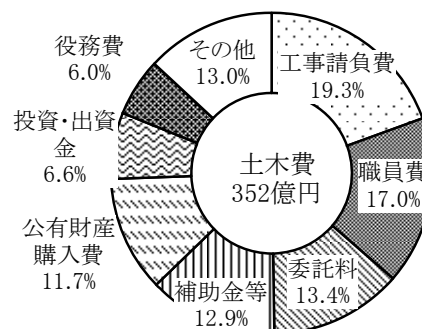
決算額は前年度に比べ 6 億 5,055 万円（1.9%）増加している。これは主として、新神戸トンネルⅡ期事業に係る神戸市道路公社への出資が 18 年度で完了したこと等で道路橋梁費が 8 億 8,238 万円減少したものの、道路改良事業の増等で道路橋梁整備費が 8 億 171 万円、アジュール舞子緑地買戻し等で公園緑地整備費が 6 億 7,643 万円増加したことによる。

なお、計画変更等により、道路橋梁整備費等で 31 億 2,638 万円を繰り越し、5 億 7,033 万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

土木費の性質別内訳は第 15 図のとおりであり、工事請負費が 19.3%で最も多く、次いで職員費 17.0%、委託料 13.4%である。

第 15 図 土 木 費 の 性 質 別 内 訳



備考:1職員費は給料, 職員手当等, 共済費の合計である。
2補助金等は, 負担金補助及交付金である。

(2) 都市計画費

a 決算状況

決算額は221億5,077万円(執行率57.3%)で、内訳は、職員費などの都市計画総務費25億8,244万円、震災復興土地区画整理事業(新長田駅北地区等)、浜山地区整備事業などを推進する都市改造事業費58億5,918万円、組合等再開発事業(中山手地区等)等を行う再開発事業費10億5,380万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費126億5,533万円である。

決算額は前年度に比べ14億9,743万円(6.3%)減少している。これは主として、阪神電鉄連続立体交差事業に係る負担金の増等により街路事業費が15億4,865万円(13.9%)増加したものの、震災復興土地区画整理事業等の進捗により都市改造事業費が25億7,682万円(30.5%)減少したことによる。

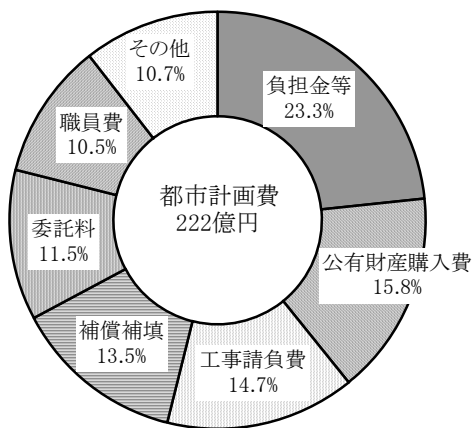
なお、計画変更等により、街路事業費、新長田駅北地区等に係る都市改造費等で102億4,698万円を繰り越し、代替地買収の減等により街路事業費等で62億3,968万円の不用額を生じた。

b 性質別内訳等

都市計画費の性質別内訳は第16図のとおりであり、負担金等が23.3%で最も多く、次いで公有財産購入費(15.8%)、工事請負費(14.7%)、補償補填(13.5%)である。

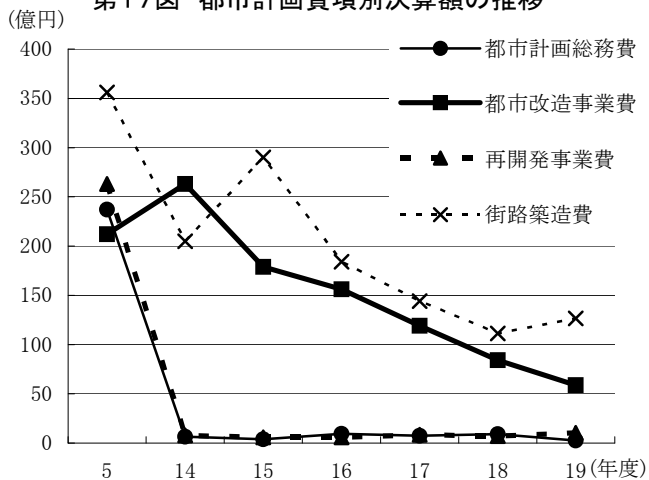
また、都市計画費の決算額の推移は第17図のとおりである。

第16図 都市計画費の性質別内訳



備考: 1 職員費は、給料、職員手当等、共済費の合計である。
2 負担金等は、負担金補助及交付金であり、補償補填は、補償補填及び賠償金である。

第17図 都市計画費項別決算額の推移



備考: 1 決算額の推移では、職員費を除いている。
2 再開発事業費には、平成9年度まで新長田・垂水・舞子各地区の事業費を含み、平成10年度からは、市街地再開発事業会計に計上されている。
3 平成15年度の街路築造費の増加は主として新交通ポートアイランド線延伸工事によるものである。

(ウ) 住 宅 費

決算額は 81 億 6,962 万円（執行率 87.3%）で、内訳は、職員費 15 億 5,047 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 1 億 9,003 万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等による住環境の整備を図る住環境整備費 47 億 4,905 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 2 億 308 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 14 億 7,697 万円である。

決算額は前年度に比べ 5 億 7,827 万円（6.6%）減少している。これは主として、家賃対策補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が 3 億 2,615 万円（18.1%）減少したほか、マンション建替支援事業の進捗により住環境整備費が 1 億 4,567 万円（3.0%）減少したことによる。

なお、マンション建替支援事業における計画変更等により住環境整備費で 3,111 万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で 11 億 5,777 万円の不用額を生じた。

(エ) 消 防 費

決算額は 185 億 4,521 万円（執行率 97.6%）で、主な内訳は、職員費 142 億 3,335 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動及び消防指令管制システムや施設の維持管理、北消防署建設費償還金などの消防費 17 億 5,893 万円、垂水消防署の建設費償還や消防車両の更新などの消防施設等整備費 20 億 9,707 万円である。

決算額は前年度に比べ 2 億 7,412 万円（1.5%）減少している。これは主として、2 部制から 3 部制への移行に伴う職員数の増で職員費が 4 億 4,253 万円（3.2%）増加したものの、前年度に行った消防ヘリコプターの更新が今年度はなかったため消防施設等整備費が 8 億 2,876 億円（28.3%）減少したこと等による。

なお、消防施設等整備費で 1,800 万円を繰り越し、職員費等で 4 億 3,375 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

a 決算状況

教育費の決算状況は第12表のとおりである。

第 12 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教育総務費	7,301,024	6,937,929	—	363,095	95.0	7,525,673	△ 587,744	△ 7.8
教育振興費	1,815,448	1,741,570	—	73,878	95.9	1,606,741	134,829	8.4
幼稚園費	2,781,531	2,581,114	—	200,417	92.8	2,939,162	△ 358,048	△ 12.2
小学校費	11,395,389	11,210,452	—	184,937	98.4	11,241,812	△ 31,359	△ 0.3
中学校費	2,952,934	2,827,206	—	125,728	95.7	3,094,171	△ 266,965	△ 8.6
高等学校費	10,083,914	9,975,518	—	108,396	98.9	9,869,127	106,391	1.1
特別支援学校費	995,253	981,216	—	14,037	98.6	987,146	△ 5,929	△ 0.6
高等専門学校費	1,871,502	1,842,260	—	29,242	98.4	1,940,593	△ 98,333	△ 5.1
看護大学費	1,048,634	1,007,008	—	41,626	96.0	1,015,793	△ 8,785	△ 0.9
外国語大学費	1,674,715	1,674,142	—	573	100.0	2,261,231	△ 587,089	△ 26.0
学校園・大学小計	32,803,872	32,098,917	—	704,955	97.9	33,349,034	△ 1,250,117	△ 3.7
社会教育費	4,138,674	3,881,958	—	256,716	93.8	4,086,612	△ 204,654	△ 5.0
体育保健費	4,241,367	3,889,737	16,890	334,740	91.7	4,387,529	△ 497,791	△ 11.3
学校建設費	38,783,880	28,738,924	5,468,307	4,576,649	74.1	24,035,829	4,703,095	19.6
教育施設整備費	13,535	11,936	—	1,599	88.2	41,834	△ 29,899	△ 71.5
教育費合計	89,097,800	77,300,971	5,485,197	6,311,632	86.8	75,033,251	2,267,720	3.0

決算額は773億97万円（執行率86.8%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費69億3,792万円、市立学校園の教職員費及び運営費320億9,891万円、水族園、動物園、青少年科学館等の運営、文化財保護、学校開放などの社会教育費38億8,195万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費38億8,973万円、学校建設費287億3,892万円である。

前年度に比べ22億6,772万円（3.0%）増加している。これは主として、外国語大学の独立行政法人化及び市立学校園の教職員費の減等により学校園・大学に係る費用が12億5,011万円減少し、子ども交流支援基金への基金造成の減等により教育総務費が5億8,774万円減少したものの、先行建設校の買収等により学校建設費が47億309万円増加したことによる。

学校施設耐震化工事の工程調整等により学校建設費等で54億8,519万円を繰り越し、学校建設費等で63億1,163万円の不用額を生じた。

(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

決算額は、2,179 億 4,394 万円（執行率 99.5%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 2,038 億 3,096 万円、雑出 121 億 1,571 万円である。

決算額は、前年度決算額に比べ、58 億 4,587 万円（2.8%）増加している。これは主として、公債費繰出金が市債の償還が進み 29 億 3,677 万円（2.5%）減少したものの、国民健康保険事業費への繰出金が保険給付費の増加等により 31 億 9,554 万円（23.9%）増加したこと、雑出がマリニピア神戸事業用地売却に伴い公債基金からの繰替運用の一部を償還したことなどにより、65 億 5,877 万円（118.0%）増加したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第 13 表のとおりである。

第 13 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

会 計 別	19 年 度		18 年 度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		19/18
市 場 事 業 費	162,248	0.1	113,994	0.1	48,254	42.3
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	893,300	0.4	879,503	0.4	13,796	1.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	16,570,704	8.1	13,375,164	6.5	3,195,540	23.9
老 人 保 健 医 療 事 業 費	9,735,859	4.8	10,298,327	5.0	△ 562,468	△ 5.5
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	47,000	0.0	54,604	0.0	△ 7,604	△ 13.9
農 業 共 済 事 業 費	86,763	0.0	91,108	0.0	△ 4,345	△ 4.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,718	0.0	1,499	0.0	219	14.6
土 地 先 行 取 得 事 業 費	9,705	0.0	6,271	0.0	3,434	54.8
駐 車 場 事 業 費	224,456	0.1	283,048	0.1	△ 58,591	△ 20.7
農 業 集 落 排 水 事 業 費	928,565	0.5	899,040	0.4	29,525	3.3
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	770,229	0.4	834,519	0.4	△ 64,289	△ 7.7
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,451,213	3.2	6,113,075	3.0	338,138	5.5
市 営 住 宅 事 業 費	8,016,758	3.9	8,740,901	4.3	△ 724,143	△ 8.3
介 護 保 険 事 業 費	12,759,929	6.3	12,311,091	6.0	448,838	3.6
空 港 整 備 事 業 費	388,000	0.2	307,121	0.2	80,879	26.3
小計（特別会計への繰出金）	57,046,448	28.0	54,309,265	26.5	2,737,182	5.0
下 水 道 事 業 会 計	9,479,116	4.7	9,529,705	4.7	△ 50,589	△ 0.5
港 湾 事 業 会 計	11,271,924	5.5	11,037,026	5.4	234,897	2.1
病 院 事 業 会 計	4,865,341	2.4	5,161,674	2.5	△ 296,333	△ 5.7
自 動 車 事 業 会 計	1,864,289	0.9	1,819,112	0.9	45,177	2.5
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,334,415	2.6	5,180,100	2.5	154,315	3.0
水 道 事 業 会 計	1,516,663	0.7	2,244,106	1.1	△ 727,443	△ 32.4
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,188	0.0	1,020	0.0	168	16.5
小計（企業会計への繰出金）	34,332,935	16.8	34,972,743	17.1	△ 639,808	△ 1.8
公 債 費 繰 出 金	112,451,585	55.2	115,388,357	56.4	△ 2,936,771	△ 2.5
合 計	203,830,968	100.0	204,670,365	100.0	△ 839,397	△ 0.4

c 雑出の主な内訳

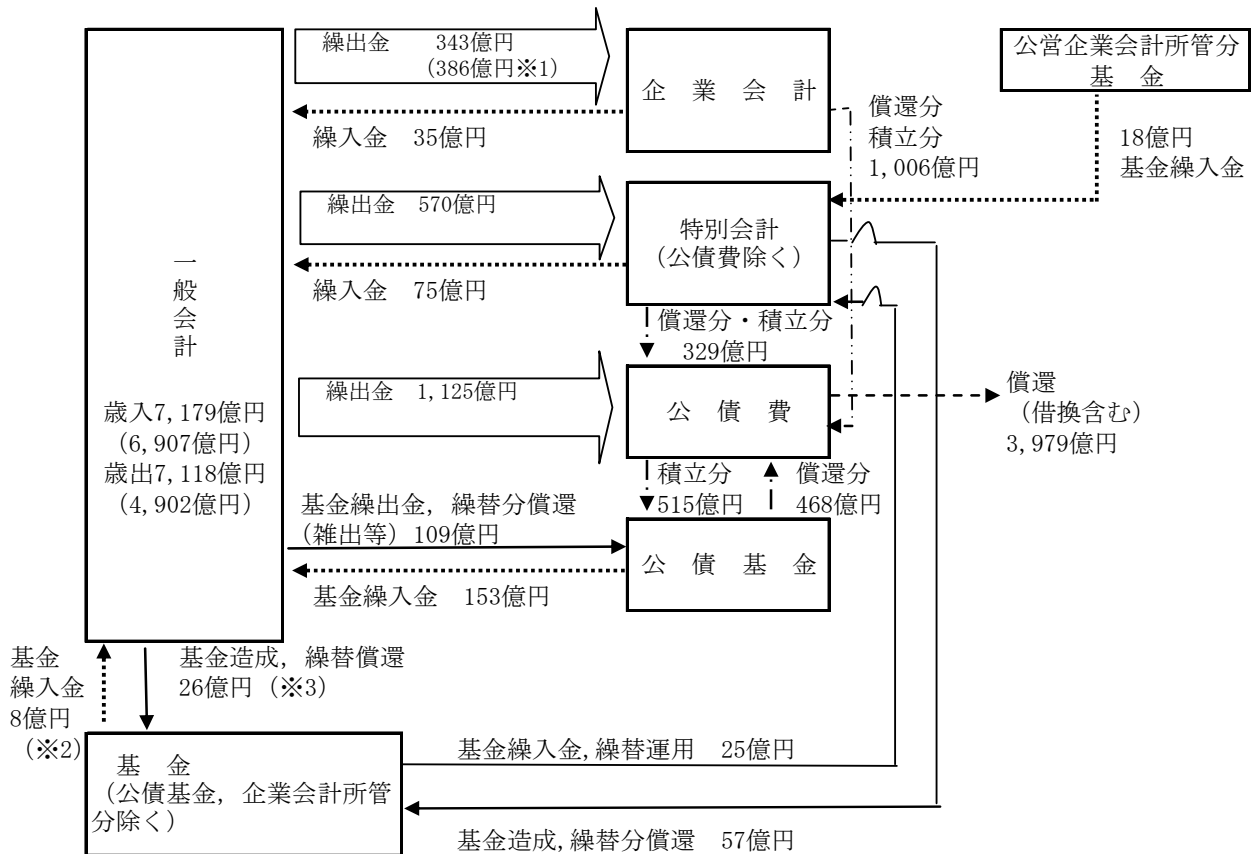
雑出の主な内訳は第14表のとおりである。

第14表 雑出の主な内訳

(単位 金額：千円)

事業名	決算額
公債基金繰替運用元利償還	6,887,975
公債基金積立	4,449,353
新交通設備更新資金貸付	665,000
財政調整基金積立	67,366

第18図 各会計間における繰出金等の状況



※1 《 》書は自動車事業会計, 高速鉄道事業会計に対する
敬老優待乗車証等への一般会計負担金を含む

※2 繰替運用を含む

※3 都市等整備基金からの土地買戻分は含まない

備考1 ()書きは, 図中の繰出(※1含む), 繰入, 基金造成, 繰替運用
及び償還を重複分として除いた金額である。